



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月18日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 2023年7月18日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	4,845	9.9	△122	—	△69	—	14	△92.5
2022年8月期第3四半期	4,408	22.7	△62	—	△38	—	191	—

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 13百万円(△92.4%) 2022年8月期第3四半期 179百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	1.08	1.08
2022年8月期第3四半期	14.50	14.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	4,452	232	4.9
2022年8月期	4,501	220	4.5

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 218百万円 2022年8月期 204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難なため業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期3Q	13,647,362株	2022年8月期	13,647,362株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	461,300株	2022年8月期	463,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年8月期3Q	13,185,156株	2022年8月期3Q	13,172,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い景気は緩やかな回復基調となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の上昇による物価高が個人消費に影響を与えるなど、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策による勤務形態の多様化（テレワークなど）や「家飲み」といった新しい飲酒スタイルの登場、リスク回避によるビジネス層の利用控え、コロナ禍での余暇活動の変化による個人利用の減少などにより厳しい局面が続いておりますが、第3四半期連結会計期間に入って客足が戻りつつあり、緩やかながら回復傾向を見せております。

このような状況の中、当社グループでは、足元における各事業の回復状況並びに貢献確度に応じたWithコロナ・Afterコロナでの収益力を最大化する取組みを推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,845百万円（前年同四半期比9.9%増）、経常損失69百万円（前年同四半期経常損失38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益191百万円）となりました。セグメントごとの業績は次のとおりです。

(カラオケルーム運営事業)

当第3四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高2,723百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益は157百万円（前年同四半期セグメント利益205百万円）となりました。

Withコロナとなりましたが全国旅行支援の実施や入国制限の緩和によりこれらに係る個人消費が先行したことから当事業におきましては緩やかな回復となりました。個人利用客の節約志向やビジネス層の利用控え、光熱費等のコスト高などで厳しい経営環境が続いておりますが、コロナ禍前の平時への回復の兆しがでてきております。運営面におきましては、経済回復の歩調に合わせ販売促進活動を再開いたしました。また、引続き、コスト効率的な運用を推進し、事業面におきましては、不採算店舗の閉店や多層階店舗のグループ内事業への業態変更（飲食事業1店舗、美容事業2店舗）による収益重視の対応を実施いたしました。

コロナ禍期間中に抑制しておりました当事業でのニッチなサービスでもあるアニメ・ゲーム等コンテンツとのコラボレーション企画をWithコロナに伴い第3四半期連結会計期間より解禁したことにより、かなりの反響を呼んでおり好調な業績となっております。

この他、店舗厨房の有効活用としてコロナ禍を背景に飲食商材のデリバリーサービス（数種類）を推進しており、一定の収益規模に成長しております。

比較可能な既存店※は35店舗で売上高は前年同四半期比104.1%となりました。

(飲食事業)

当第3四半期連結累計期間における飲食事業の売上高は724百万円（前年同四半期比40.4%増）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比274.8%増）となりました。

飲食事業は、子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営8店舗、F C 6店舗、業務受託2店舗）を主力とするほか、「赤から」、「京都勝牛」を運営しております。

比較可能な直営・既存店※は7店舗・3事業所で売上高は前年同四半期比115.1%となりました。

飲食事業においては、Withコロナへのシフトにより日常的な外食活動の持ち直しが進んだことで、早い段階での回復傾向となりましたが、原材料価格や光熱費の高騰により利益面での回復歩調が鈍化しております。

こうした中、ラーメン業態においては、フードコートへの新規出店やF C店を直営店化するなど積極的な投資活動による収益性の向上に努めてまいりました。

(美容事業)

当第3四半期連結累計期間における美容事業の売上高は1,263百万円（前年同四半期比59.0%増）、セグメント利益は101百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圈とする株式会社Rich to（10店舗）と首都圏エリアを商圈とするピアンカグループ（44店舗）により運営しております。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が軽微であることからスタイリストの採用・教育活動に積極的に取り組むとともに出店戦略を加速しております。

ビアンカグループは、当第3四半期連結累計期間においては積極的に6店舗出店し、直営店44店舗となりました。比較可能な既存店※（株式会社Rich to）は9店舗で売上高は前年同四半期比109.0%となりました。

※Rich toは、同一施設内の店舗（アイラッシュとネイル）を統合したことにより、1店舗減少しております。

当事業は、新型コロナウイルス感染による事業への影響が軽微であり、また、設備投資額が他の事業（カラオケ、飲食）に比べ希少であることから積極的な出店が可能であると判断しており、「Rich to」と「Bianca」双方のスタッフの意見交換や技術研修を通してお客様サービス向上を図るとともに、双方ブランド化を図ってまいります。

（メディア・コンテンツ企画）

当第3四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画の売上高は57百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

（その他）

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は75百万円（前年同四半期比43.8%増）、セグメント損失は89百万円（前年同四半期セグメント損失11百万円）となりました。

eスポーツ事業を推進しており、ゲームコミュニケーションフィールドのリアル店舗として「TZ GAME Labs GINZA」を開設し、現役のストリーマーを中心に声優やアイドル、コスプレイヤー達で結成された当社ゲームチームによるゲーム大会への出場やゲーム大会・イベント開催を積極的に実施しております。当事業は世界的には成長を続けておりますが、国内では黎明期にあることから業績に与える影響は軽微となっております。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して48百万円減少し、4,452百万円となりました。流動資産は1,611百万円となり50百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が8百万円、売掛金が47百万円、原材料及び貯蔵品が15百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,841百万円となり99百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が31百万円増加したものの、カラオケ店舗の撤退に伴い差入保証金が103百万円減少とビアンカグループに係る「のれん」が償却により22百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して60百万円減少し、4,219百万円となりました。流動負債は2,934百万円となり1,623百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,649百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,285百万円となり1,684百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金及び長期リース債務が1,651百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して12百万円増加し、232百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の欠損金補填に伴う資本剰余金442百万円減少と利益剰余金442百万円の増加、並びに当第3四半期純利益による利益剰余金14百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る政策（Withコロナ）への転換となったことにより、また、マスク着用の自由化や新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけがインフルエンザなどと同じ「5類」へ移行したことなど、消費活動を後押しする政策により、足元では飲食業態への客足は相当程度戻りつつあります。今後も、日常的な経済活動は更に回復していくものと期待されますが、原材料価格や光熱費の高騰、急激な物価高の影響により景気の先行きは不透明な状況にあります。

- ・カラオケルーム運営事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、カラオケ需要の回復基調が見られましたが、ビジネス層の利用回復が弱いことから当面の緩やかな回復が続くものと見込まれます。

- ・飲食事業

当事業におきましては、日常的な経済活動の順調な回復に伴って、引続き需要が回復するものと判断しております。

- ・美容事業

当事業におきましては、コロナ禍での影響が軽微であることから、当期も十分な事業収益が計上できるものと判断しており、スタイリストの人財採用と技術教育を強化しながら積極的な出店により事業収益の拡大を図ってまいります。

- ・メディア・コンテンツ企画

当事業におきましては、スマートフォンでの利用者の減少傾向により前期同等程度の減収・減益を見越しております。

- ・その他

積極的なゲーム大会への参加や独自イベントの企画によりeスポーツ事業の知名度向上と収益化に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、当連結会計年度の業績予想につきましては、Withコロナでの主力のカラオケルーム運営事業の業績見込みを適正かつ合理的に算定することが困難であることから、未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,368	959,621
売掛金	214,041	261,377
商品及び製品	23,137	25,286
原材料及び貯蔵品	57,564	72,593
その他	315,099	292,521
貸倒引当金	△21	—
流動資産合計	1,561,190	1,611,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,891	983,156
工具、器具及び備品(純額)	45,678	63,057
その他(純額)	388,354	377,205
有形固定資産合計	1,391,924	1,423,420
無形固定資産		
のれん	131,310	108,365
その他	9,412	8,128
無形固定資産合計	140,722	116,494
投資その他の資産		
差入保証金	1,387,903	1,284,900
その他	22,935	19,581
貸倒引当金	△3,256	△3,266
投資その他の資産合計	1,407,582	1,301,215
固定資産合計	2,940,230	2,841,130
資産合計	4,501,420	4,452,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,114	120,024
1年内返済予定の長期借入金	601,452	2,251,332
未払費用	393,218	371,856
未払法人税等	20,288	11,909
前受金	5,783	5,695
資産除去債務	17,984	—
賞与引当金	18,671	12,414
ポイント引当金	18,820	18,588
その他	127,779	142,622
流動負債合計	1,311,112	2,934,442
固定負債		
長期借入金	2,416,794	780,545
資産除去債務	450,238	425,825
その他	102,421	78,801
固定負債合計	2,969,454	1,285,171
負債合計	4,280,566	4,219,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	593,118	151,027
利益剰余金	△261,918	194,543
自己株式	△171,364	△170,956
株主資本合計	209,835	224,614
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,769	△6,429
その他の包括利益累計額合計	△5,769	△6,429
新株予約権	16,786	14,731
純資産合計	220,853	232,915
負債純資産合計	4,501,420	4,452,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)
売上高	4,408,693	4,845,117
売上原価	3,754,800	4,260,374
売上総利益	653,893	584,743
販売費及び一般管理費	716,135	706,883
営業損失(△)	△62,242	△122,140
営業外収益		
受取利息	114	46
助成金収入	29,623	52,747
為替差益	9,892	588
その他	14,784	27,233
営業外収益合計	54,416	80,615
営業外費用		
支払利息	28,341	26,884
支払手数料	2,432	—
その他	351	643
営業外費用合計	31,124	27,527
経常損失(△)	△38,950	△69,052
特別利益		
固定資産売却益	349	—
助成金収入	544,539	4,718
資産除去債務戻入益	860	31,926
新株予約権戻入益	616	1,594
受取補償金	—	125,076
特別利益合計	546,367	163,316
特別損失		
固定資産除売却損	246	8,509
店舗閉鎖損失	—	30,160
臨時休業による損失	61,193	—
減損損失	205,762	—
特別損失合計	267,202	38,669
税金等調整前四半期純利益	240,213	55,594
法人税等	49,168	41,336
四半期純利益	191,045	14,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,045	14,258

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	191,045	14,258
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,088	△660
その他の包括利益合計	△11,088	△660
四半期包括利益	179,956	13,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,956	13,597
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、カラオケルーム運営事業の差別化推進を図るとともに、新たな収益の柱となる事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上による収益力の強化に取り組んでおります。

2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、主力事業であるカラオケルーム運営事業の客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度まで3期連続となる営業損失、経常損失となりました。

当第3四半期連結累計期間の国内は、昨年秋頃からの新型コロナウイルスの第8波の影響により感染者数は増加傾向となりましたが、新型コロナウイルスに対する医療提供体制の強化やワクチン接種の促進等の取組み状況から感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る政策への転換となり、コロナ禍であるものの行動制限を緩和したことで景気は緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するウクライナ・ロシア情勢や急激な円安による影響で原材料価格や光熱費の高騰、物価上昇による消費者の節約志向など厳しい経済環境を背景として当社グループ事業の運営に影響を与える状況となっており、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失、経常損失を計上しております。

なお、当社グループ事業においては、事業分野毎に異なった業績結果となっております。

主力のカラオケルーム運営事業は、Withコロナによりカラオケ需要の回復基調が見られましたが、全国旅行支援の実施や水際対策の緩和によりこれらに係る個人消費が先行したことから当事業におきましては緩やかな回復となりました。一方、日常的な外出活動の持ち直しにより飲食事業の需要は回復傾向が強まりましたが原材料価格の高騰の影響が出はじめております。美容事業は、コロナ禍での影響が軽微であることから、十分な事業収益が稼働できる状況であることから積極的な新規出店と新卒スタイリストの大量採用・教育を進めております。

美容事業の積極的な事業運営で相当程度の利益を計上しておりますが、主力のカラオケルーム運営事業のマイナスをカバーしきれないままには至っておりません。主力事業の回復が必要となりますが、カラオケ利用に回復基調の兆しが見受けられることから緩やかながら業績は持ち直すものと判断しております。なお、2023年8月期連結会計年度のカラオケルーム運営事業は、引続き緩やかな回復傾向が継続するものと想定しております。

また、2020年9月に借換を実施したタームローン契約（借換額2,571百万円、満期日2024年3月末）に係る財務制限条項では①2022年8月期以降の連結純資産額を前連結会計年度以上にすること、②2022年8月期以降の連結経常損益を2期連続で損失計上しないこと、となっております。当該タームローン契約は2024年3月に1,706百万円の返済期日が到来することから当期の業績推移状況を踏まえて、今後のWithコロナにおける事業推進計画により改めて取引金融機関と借換え等の協議を行ってまいります。

以上により、事業運営は深刻な影響を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施することにより、収益基盤の改善を図るとともに、財政基盤の強化と安定化に取り組んでまいります。

(収益基盤の改善)

①経営資源の選択

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営を図ります。

②店舗運営コストの効率化による損益分岐点売上高の低減化

店舗運営事業における運営コストの見直しと改善により損益分岐点売上高の低減化を図り、厳しい経営環境下においても利益が稼働できる収益構造の構築に取り組めます。

③本社運営コストのスリム化

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しやテレワークの推進により本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

④収益基盤事業のシフト

堅調な美容事業と回復が先行している飲食事業（ラーメン事業）への積極的な投資により、収益基盤の構成比率をサステナブルなものへシフトすることに取り組めます。

(財務基盤の強化と安定化)

長期化するカラオケルーム運営事業の業績悪化により厳しい運転資金の状況が見込まれますので、新たな運転資金の調達や自己資本の増強を検討してまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループは、新型コロナウイルス感染症禍における経営基盤を強化してまいりましたが、Withコロナによる主力のカラオケルーム運営事業の回復確度が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年11月29日開催の定時株主総会において、欠損を填補し、早期の財務体質の強化を図るとともに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、剰余金の処分が決議されました。この結果、第1四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が442,145千円減少し、利益剰余金が442,145千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディア ・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,978,336	515,866	794,677	67,247	4,356,127	52,565	4,408,693	-	4,408,693
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,978,336	515,866	794,677	67,247	4,356,127	52,565	4,408,693	-	4,408,693
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	205,956	10,221	116,412	54,825	387,415	△11,469	375,945	△438,188	△62,242

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおりません。

- セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△438,188千円には、セグメント間取引消去△15千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△438,173千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「美容事業」セグメントにおいて、2021年12月1日付でビアンカグループ6社の株式を取得したことに伴い同グループ6社を連結の範囲に含めております。

この影響により、当第3四半期連結会計期間末の「美容事業」のセグメント資産の金額は、936,570千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「カラオケ・飲食事業」としておりましたカラオケルーム運営事業と飲食事業を飲食事業の重要性が増加したことによりそれぞれの事業を区分し、また、従来「その他」に含んでおりました美容事業を飲食事業同様に重要性が増加したことにより「その他」より区分する方法に変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「カラオケルーム運営事業」「飲食事業」「美容事業」「メディア・コンテンツ企画事業」の4セグメントとしております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期累計期間に、「カラオケルーム運営事業」セグメントにおいて163,617千円、「飲食事業」セグメントにおいて12,482千円、「美容事業」セグメントにおいて29,663千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、「美容事業」セグメントにおいて、2021年12月1日付でビアンカグループ6社の株式を取得したことに伴い同グループ6社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが148,531千円発生しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,723,853	724,346	1,263,747	57,567	4,769,514	75,603	4,845,117	—	4,845,117
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,723,853	724,346	1,263,747	57,567	4,769,514	75,603	4,845,117	—	4,845,117
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	157,373	38,309	101,920	48,994	346,597	△89,617	256,980	△379,120	△122,140

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△379,120千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△379,120千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、まつ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	2,873,985	65.2%
	コラボルーム売上	104,352	2.4%
飲食事業	店舗販売	351,427	8.0%
	卸売	56,475	1.3%
	F C	107,964	2.5%
美容事業	施術サービス	785,946	17.8%
	物販	8,730	0.2%
メディア・コンテンツ企画事業		67,248	1.5%
その他		52,566	1.2%
顧客との契約から生じる収益		4,408,693	100.0%
その他の収益		—	—%
外部顧客への売上高		4,408,693	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	2,574,927	53.1%
	コラボルーム売上	148,926	3.1%
飲食事業	店舗販売	575,959	11.9%
	卸売	54,558	1.1%
	F C	93,830	1.9%
美容事業	施術サービス	1,196,518	24.7%
	物販	61,977	1.3%
	卸売	5,252	0.1%
メディア・コンテンツ企画事業		57,568	1.2%
その他		75,603	1.6%
顧客との契約から生じる収益		4,845,118	100.0%
その他の収益		—	—%
外部顧客への売上高		4,845,118	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。